# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

04-214970

(43) Date of publication of application: 05.08.1992

(51)Int.CI.

F04B 39/00

F04B 39/00

F04B 39/02

(21)Application number: **02-108837** 

(71)Applicant: IWATA AIR COMPRESSOR

MFG CO LTD

(22) Date of filing:

26.04.1990

(72)Inventor: IIDA TOSHIO

(30)Priority

Priority number: 01110276

Priority date: 28.04.1989

Priority country: JP

01158236

22.06.1989

JP

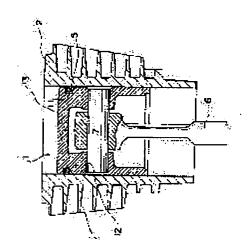
02 82917

31.03.1990

JP

# (54) UNLUBRICATED TYPE RECIPROCATING COMPRESSOR AND EXPANDER

(57) Abstract:



PURPOSE: To maintain high compression efficiency (expansion efficiency) over a long period without causing gas leaks from the abutment of a ring and galling by forming a piston body from a composite resin material having a thermosetting polycyclic polynuclear aromatic compound whose self-lubricating property as well as heat resistance and strength is enhanced.

CONSTITUTION: A piston 1 is molded by a compression molding means and an injection molding means under molding conditions of a molding temperature between 170 and 220°C, a molding pressure of 200 to 300kg 1cm2 and a setting time of one minute for 1mm thick by using a molding material having a resin and graphite powder mixed therein in a ratio of 6:4, the resin being formed from COPNA resin formed by bridging between a benzene ring having the total of two methylene chains for respective para positions and a condensed polynuclear aromatic compound. The piston 1 has physical characteristics of a coefficient of

terminal expansion of 4.4×10-5/deg, and a thermal conductivity of 1.12Kal/m/hr°C, so providing a piston with such a high heat insulating property and a high heat accumulating property as to have a coefficient of thermal expansion 1.9 times and thermal conductivity 86 times those of conventional ones.

# **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

# ⑲ 日本国特許庁(JP)

(1)特許出願公開

#### ⑫公開特許公報(A) 平4-214970

Int. Cl. 
\*

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成4年(1992)8月5日

F 04 B 39/00

107 Z 6907-3H

6907-3H Ā

39/02

審査請求 未請求 請求項の数 13 (全14頁)

60発明の名称

無給油式往復圧縮機及び膨張機

创特 頭 平2-108837

願 平2(1990)4月26日 22出

優先権主張

②平1(1989)4月28日 ◎日本(1P) ◎特願 平1-110276

劉平1(1989)6月22日國日本(JP)國特願 平1-158236

◎平2(1990)3月31日◎日本(JP)③特願 平2-82917

@発 明 者 敏 雄

神奈川県横浜市磯子区上中里町1028

飯田 の出願 人 岩田塗装機工業株式会

東京都渋谷区恵比寿南1丁目9番14号

#

四代 理 人

弁理士 髙 橋 昌久

### 明細書

#### 1、発明の名称

無給油式往復圧縮機及び膨張機

### 2、特許請求の範囲

- 1)自己潤滑性材料で形成したピストンリングが 嵌合されたピストン体と金属製のシリンダからな る無給油式往復圧縮機/膨張機において、前記ピ ストンを熱硬化性縮合多環多核芳香族機脂と、黒 鉛その他の摺動性を高める耐熱材料とを含む自己 潤滑性複合材で形成した事を特徴とする無給油往 復圧縮機/膨張機
- 2)前記ピストン体の胴部に貫装したピン孔に、 軸受けを介する事なくピストンピンを直接軸支さ せた請求項1)記載の無給油往復圧縮機/膨張機
- 3)少なくともピストン頂部附近におけるピスト ン/シリンダ間のクリアランスをピストン直径に 対し常温で0.1~0.5%の範囲に設定した請求項1) 記載の無給油往復圧縮機/膨張機
- 4)ピストン上部側の直径を下部側の直径より小 に形成した請求項1)記載の無給油往復圧略機/膨

### 張機

5)自己潤滑性材料で形成したピストンリングが **嵌合されたピストン体と金属製のシリンダからな** る無給油式往復圧縮掛/膨張機において、前記ピ ストン外周部の内少なくともシリンダと摺譲され る部位とピストンピン孔部を自己潤滑性耐熱材料 で、又ピストン頂部を良熱伝導性材料で宍々形成 した事を特徴とする無給油式往復圧縮機/膨張機 6)ピストン頂部とともに第一のピストンリング 上方のトップランド部を良熱伝導材料で形成する

とともに、該トップランド部の外径を、その下方

のピストン径より僅かに小に設定した事を特徴と

する請求項5)記載の無給油式往復圧縮機/膨張機

- 7) 良熱伝導性材料で形成したピストン芯体周囲 に、熱理化性縮合多環多核芳香族樹脂と、黒鉛そ の他の摺動性を高める耐熱材料とを含む自己潤滑 性複合材を一体成形してピストンを形成した事を 特徴とする請求項5)記載の無給油式往復圧縮機/ **廖葉灣** 
  - 8)自己憑滑性耐熱材料で形成したピストン本体

の、ピストン頂部側に良熱伝導体を配し、両者間 を任意の固定手段を用いて一体化した事を特徴と する請求項5)記載の無給油式往復圧縮機/膨張機

9)前記頂部側の良熱伝導体を実質的にピストン 頂部の裏面側まで延設した請求項5)記載の無給油 式往復圧縮機/膨張機

11)自己潤滑性材料で形成したピストンリングが嵌合されたピストンを含む無給油式単段往復膨

機機において、少なくともピストン又は/及びシとともピストンの掲動面を自己潤滑性材料で形成するととがまた、該ピストンの周囲で離間するCの字状に形成し、該離間部位が、膨張工程時にシリンダと大変を担めるサイドスラスト部に位置する様にピストンリングの組みとではよいて、対応するシリンダを気密的にしたことを特徴とする無給油式単段往復圧縮機

12) 低段倒と高段側のいずれにも自己潤滑性材料で形成したピストンリングが嵌合されたピストンリングが嵌合されたピストンを含む無給油高段側もピストで形成したの母もピストで形成でである。以びともに、数ピストンの周面上に形成される。リンともに、数ピストンの周面上に形成される。サンドの時間が小間隔で離し、シリンとではピストン上昇工程と下降工程の両サイドスラストではピストン上昇工程と下降工程の両サイドスラ

スト部に、夫々前記醛間部位が位置するようにピストンを組み込み、該醛間部位とピストンリングの組合せにおいて、対応する各シリンダを気密的にシール可能にしたことを特徴とする無給油式多段往復圧縮機

13) 自己潤滑性材料で形成したピストンリングが低合されたピストンを含む無給油式往復圧縮機/膨張機において、ピストン周面の少なくともシリンダと摺動する部位を自己潤滑性材料で形成すると共に、酸ピストンの周面上に形成されたリング溝を、その両端間が小間隔で離間するCの字状に形成した事を特徴とする無給油式往復圧縮機/膨張機

#### 3、発明の詳細な説明

「産業上の利用分野」

本発明は無給油式往復圧縮機と膨張機に係り、特に自己潤滑性材料で形成したピストンリングが 嵌合されたピストン体と金属製のシリンダからな る無給油式往復圧縮機と膨張機に関する。

「従来の技術」

従来より、ピストンとシリンダ間の円滑な摺動 性を確保する為に、例えば第3図に示すように、 アルミその他の金属材で形成したピストン10のト ップ側からスカート側に至る外周面のほぼ全域に 亙って多段状にリング溝111a,111b,111cを凹設し、 該リング港にフッ奏樹脂その他の自己潤滑性樹脂 からなるピストンリング105a, 105bとライダーリ ング108 を環散するとともに、該リング外径をピ ストンのランド部102 6ピストンリングをリング 港の上下で保持するリング状凸部)外径より僅か に大に設定する事により、自己潤滑性のピストン リング105a,105bとライダーリング106(以下リン グ体という)のみがシリンダと接触し、これによ リピストンとシリンダ間の円滑な摺動性を保証す る事が出来る様に構成した無給油式圧縮機や膨張 提は公知である。

さてかかる流体機械の場合、シリンダがピスト . ンリングより固い金属材料で形成されている為に、 前記摺接によりリング体が摩耗し且つ長時間運転 によりその摩耗阪界を越えると、ピストンの外周 (ランド部)が直接シリンダに摺接し、かじり等が発生する場合がある。

特に 5 kgf/cm以上の圧縮比を有する圧縮機の 場合、最大圧縮時に300℃前後の圧縮熱がピスト ン上面に印加されているために熱膨張が生じ、僅 かなリング体の摩耗でも前記ピストンがシリンダ に指接してしまうという問題を生じてしまう。

かかる欠点を解消するために、公知の圧縮機においては前記リング体に摺動性能のよいポリテトラフルオロエテレン(PTFE)系の樹脂材料を用いると共に、ピストン/シリンダ間のクリアランスを、ピストン外径に対し1~2%(50mm ¢のピストン外径に対し、0.5~1 mm)程度に設定している。

しかしながらかかる構成を取ると圧縮初期若しくは断続運転時等においてはピストン/シリンダ 関のクリアランスが無用に大になり、その分圧縮 効率の低下を生じやすい。

かかる欠点を解消するために、アルミ材からな るピストンの表面に自己潤滑性樹脂を被膜処理し、 又、前記いずれの従来技術においてもピストン 自体が金属材、特に軽量化を達成するために、ア ルミ材で形成しているが、アルミ材は熱伝導率が 高い為にピストン頂面で受熱した圧縮熱はピスト ン全体に伝わり、特にピストンピンを介してピストンを駆動する連接棒の動きを伝えるピン孔部も 高温となり、而も無給油圧縮機の場合前記ピスト

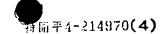
ンピン部を油冷却する等の手段を取り得ないために、 耐熱性を有する軸受け部品等を使用したりしなければならず、 而も該ピストンピン部が他の軸受けに 比較して単位面積当りの荷重が大であり結果として耐熱性と耐荷重性を有する軸受けを用いなければならず、 前記高コスト化と耐久性の低下を引起こしやすい。

さて往復圧縮機は一般に気密シールを行うピストンリングを、リング 構内への挿入を可能にするために、円形リングの一端を切断したCの字形状をしているが、特に無給油式圧縮機の場合は前記したように、給油式圧縮機に比較してピストングリング間のクリアランスが大でありこの為す記リング端部 同士の接合部(合い口)よりのガス洩れが生じやすい。

この為通常の圧縮機と同様に無給油式圧縮機に おいても前記合い口部をステップカット等の形状 に工夫を思らすと共に、 該リングを多段状に配置 し、各リングの合い口が軸方向の同一位置に合致 しないように周方向に位置をずらして配置してい るが、このような構成を取っても、上下のピストンリング間に存在するピストンランド部とシリング間にはリング状のクリアランスが存在する為に該クリアランスを介して隣接するリングの合い口同士が連通してしまい、ガス洩れを防止し得ない。

かかる欠点を解消する為に、前記ピストンのリング滞内にピンその他のピストンリングの固定手段を配し前記合い口部を圧縮工程時のシリンダと密接するサイドスラスト側に位置固定させるような技術が考えられる。(かかる技術は始油タイプの圧縮機の分野では日本国実公昭60-26236号にて公知であるが、無給油式圧縮機の分野では新規である。)

しかしながら無給油式圧縮機においては前記はたようにピストンがシリンダに対し非接触の状態を維持している為にシリンダとで、部でシールをラスト側をピストンリングの合い口部でシールがようとしても、 軸方向に切断される合い 口部がよる ほり、 その完全な針止を行う事が出来ず、 而も無給油式圧縮機で使用されるピストンリング



は、金属製ではなく樹脂体である為に一部を切り 欠いて前記ピンに係合させるような構造は取りに くく、前記合い口部と対応する箇所にピンを設け ると、前記合い口部が離間してその離間部位より ガス洩れが生じてしまう。

「発明が解決しようとする課題」

本発明はかかる従来技術の欠点に鑑み、かじり や圧縮効率 (膨張効率) が低下する事のない無給 油式往復圧縮機/膨張機を提供する事を目的とす る。

本発明の他の目的とする所は、高い圧縮熱がピストン頂部と接触する場合でもピストンの変形や 劣化等が生じる事のない無給油式往復圧縮機を提供する事にある。

本発明の他の目的とする所は、リング合い口よりのガス洩れやかじりが生じる事なく長期に亙って高圧縮効率(膨張効率)を維持し得る無給油式往復圧縮機/膨張機を提供する事にある。

「課題を解決するための手段」

線される部位とピストンピン孔部を自己潤滑性耐熱材料で、又ピストン頂部をアルミ等の良熱伝導性材料で夫々形成する事により、前記した欠点の解消を図ったものである。

C. 請求項10)~13)に記載された発明 (第3発明)

本発明は前記したようにピストンリングの合い 口部のガス洩れを阻止する為に、下記3つの考え より出発している。

その第1は圧縮工程時のシリンダと密接するサイドスラスト側をピストンリングの合い口部でつールしようとしても、軸方向に切断される合い口部が存在する限り、その完全な対止を行う事が出来ず、而も従来の無給油式圧縮機においてはころ為に、前記合い口部のみで封止しなければならず、給油式圧縮機に比較してその条件が懸い。...

そこで本発明は前記第1発明の様にピストン若 しくはその摺動面を自己潤滑性材料で形成しピス トン自体のシリンダとの指接を可能にし、圧縮工 程時のシリンダと密接するサイドスラスト部に位 A.請求項1)~4)に記載した発明 (第1発明)

かかる目的を達成するために、請求項1に記載した発明においては、近年開発された熱硬化性縮合多環多核芳香族樹脂(以下COPNA 樹脂という)を成形材料に用い、該樹脂に摺動性を高める耐熱材料、例えば異鉛と必要に応じて炭素繊維等の強度性を高める材料等を提入して、耐熱性と強度性に加えて自己潤滑性を高めた樹脂系複合材を用い、該複合材でピストン体を形成した点にある。

B. 請求項5)~9)に記載された発明 (第2発明)

さて前記発明はピストン自体がアルミ材に比較して熱伝導が低いために、ピストンピンの高熱化は防げるが、逆にピストン頂部に高熱が蓄熱され、複合材自体のたい熱温度を超えないまでも圧縮効率が低下してしまう恐れがある。

そこで請求項5)に記載した発明においては、シリンダ及びピストンピン部との円滑な摺動機能と、吐出/吸込弁と対面する頂部、言い変えれば圧縮熱と接触するピストン頂部側の耐熱(熱伝搬)機能を分離し、外周部の内少なくともシリンダと摺

置するピストン自体の周面で実質的に気密封止を 可能にした点を第1の特徴とする。

この場合、第 2 発明の様に、シリンダと対峙するピストン指動面を自己潤滑性材料で形成してもよく、 又シリンダ側若しくはシリンダとピストンの両者若しくはその表層部のみを自己潤滑性材料で形成してもよい。

しかしながら前記の様に構成しても、前記サイドスラスト部にリング滞が存在する場合はその封止はピストンリング、言い扱えればそのリング溝位置に存在するピストンリングの合い口部に封止条件が依存してしまう。

そこで本発明においては前記サイドスラスト位 置にリング溝を設ける事なく、該リング溝を前記 サイドスラスト部で離間されるCの学状に形成し てピストン周面自体で封止可能にする。

「作用」

A. 第1発明の作用

かかる発明によれば前記COPNA樹脂自体の熱変 形温度が250℃以上であり且つ該成形樹脂に黒鉛 等のより高耐熱性の材料を加えて成形するものである為に、耐熱性を優に300℃前後若しくはそれ以上に維持出来るために、断熱圧縮比を 5 kgf/c ポ以上(圧縮熱が300℃前後)に設定した場合でもピストンに何等熱変形が生じる事なく長期に亙って耐熱劣化が生じる事はない。

而も前配複合材は指動性を高める黒鉛等を混入して成形した為に、それ自体で自己潤滑性機能を有し、結果としてピストン自体がシリンダと摺接してもかじり等が生じる事なく円滑な摺動性能を得る事が出来る。

而も、熱態致率はアルミ材に比較して数段低いからにピストン/シリンダ間のクリアランスはからしても問題が生じる事な出来る。この場合熱態 張によるかじりが生じる事なく高圧縮効率を得るために、最も好ましいクリアランスはかじりが生じない範囲できっちり嵌合可能に、より具体的にはピストン直径に対し常温で0.1~0.5%程度に設定するのがよく、そして特に前記ピストンは熱伝

導率がアルミ材に比して小さいために、ピストン 頂部への圧縮熱 蓄熱量が多く圧縮 運転時にピスト ン上部と下部における熱態 張率が異なる 結果、 とストングシリンダ間のクリアランスが不均一になり圧縮効率に悪影響を及ぼし易い。そこで本発のの好ましい実施例においてはピストン上部側の直径に比較して相対的に小、好きを下部側の直径に比較して相対的に小、好に形成するのがよい。

一方前記複合材がアルミ材に比較して熱伝導率 が数段小さい事はピストンピン側の軸受け部に取 っては逆に好ましい作用が生じる。

即ち複合材で形成したピストンは熱伝導率が小さいために、ピストン関に伝わるより、圧縮熱製のピストンピン側に伝わるより、結果として側に伝わるように、金融製のピストンピン孔部の高温化が抑制される事ととなりピストンピン和熱性を考慮する事なくとは、といいのは、ないにはいる事なくを設ける事なく直接ピストンピンを嵌合させる事

が可能となる。

これにより部品点数の削減と低コスト化が可能 になると共に、前記ピン孔部が高温に曝される事 がないために、耐久性の向上が図れる。

又前記ピン孔部はピストンの上昇工程から下降 工程若しくは下降工程から上昇工程に移行時に衝撃を受け、従来の軸受けを用いる構造では前記衝撃により軸受けの劣化等が生じてしまうが、本発明においては、弾性力を有する複合材からなるピストン自体を軸受けとして機能させたために、ピストンにより前記衝撃を吸収し、耐久性の向上を図る事が出来る。

### B. 第2発明の作用

かかる構成によれば、圧縮熱と接触するピストン頂部側はアルミ等の材質により形成されている為に、例え断熱圧縮比を高くし圧縮熱が300℃前後まで上昇しても該頂部が変形若しくは劣化する事なく、而も前記頂部は吸込時の冷気が触れることによって冷却されるので、圧縮熱が蓄熱される事なく吐出空気を介して容易に放出され、結果と

してその下方に位置する自己潤滑性耐熱材で形成 された部位への伝熱温度が圧縮熱に近いところま で高温化する事なく、該自己潤滑性材料を例え耐 熱温度の低いフッ素樹脂で形成しても容易に耐熱 温度以下に維持する事が可能となる。

従って本発明におけるところの自己潤滑性耐熱

材料は、必ずしもCOPNA 樹脂の複合材のみに限定される事なく、ポリテトラフルオロエチレン(PTFE)系樹脂若しくはその複合材、更にはフッ素樹脂で形成する事も可能である。

そして本発明の構成は請求項7)(第4図、優先 権主張1)に記載したように、金属材で形成した ピストン芯体周囲に前記複合材を一体成形して ストンを形成したもので、より詳細にはピストン 頂部とその背面側に金属材からなる芯体を露出 せた状態で、シリンダと摺接するピストン外周と 前記ピン孔部位を前記複合材を用いて厚肉に一体 成形してもよく、

又請求項8)に記載したように、ピストン本体を自己潤滑性耐熱材料で形成しつつ、少なくとも吐出弁と対面するピストン頂部側に良熱伝導性の金属体を配し、任意の固定手段を用いて両者間を一体化してもよい。

この場合ピストン頂部側の良熱伝導体を、直接的に若しくはリベット等の連結体を介して実質的にピストン頂部の裏面側まで延設する事により、

ピストン内部より放熱させる事によってピストン 摺動面側への熱移動を減少させ、外周部側の温度 上昇を極力避けピストンとシリンダ間の円滑な摺 動性の確保を図ることが可能となる。

#### C. 第3発明の作用

そして、前記ピストンリングの合い口の廻り止め機能を、前記サイドスラスト位置に形成された離間部位を利用し、該リング溝の離間部とピストンリングの組合せにおいて円状になり、該シール円を利用して前記シリンダを気密的にシール可能に構成する事が出来る。

ト部に、夬々前記構成を施せばよい。

即ち前記ピストン本体の少なくともシリンダと 摺線する外周面側は自己潤滑性耐熱材で形成され ているとともに、前記したように圧縮熱の伝熱を 極力避けている為に、前記した円滑な摺動性の確 保が容易になる。

# 「宴施例」

以下、図面を参照して本発明の好適な実施例を例示的に詳しく説明する。ただしこの実施例に記載されている構成部品の寸法、材質、形状、その相対配置などは特に特定的な記載がない限りは、この発明の範囲をそれのみに限定する趣旨ではなく、単なる説明例に過ぎない。

先ず第1 図に基づいて本発明が適用される無給 油圧縮機の要部構成について説明するに、2 及び 3 はアルミその他の良導電性の金属材からなるシ リンダとシリンダヘッドで、両部材1.2間に吐出 井4Aと吸込弁4Bが組込まれたスペーサ4 が挟持さ れている。そして前記シリンダヘッド3 内は隔壁 3Aにより分割されており、夫々対応する隔室に吸 込弁4Bと連通する吸込口3Bと、吐出弁4Aと連通する吐出口3Cを設けている。

一方シリンダ2内にはピストンリング5が環設されたピストン1が低装されており、公知のように不図示のクランク軸8の回転により連接棒6ピストン2で介して前記ピストン1が往復動し、これにより前記吸込弁4Bを介してピストン1頂部空間に吸い込まれた空気が断熱圧縮されて吐出弁4Aより吐出口3C側に吐出され、所定の圧縮動作が行われる。かかる動作は既に周知である為にその説明を省略する。

さて第2図は前記無給油圧縮機に組込まれるピストンとシリンダ部分の要部構成を示す第1発明の実施例にである。

シリンダ2は、公知の様にアルミ合金からなり、 外周面にフィン2aを又内周面倒のピストン摺動部 を硬質アルマイト処理を施している。

次にピストン1 の形状を説明する前に、 該ピストン1 の製造手順について詳細に説明する。

本ピストン1 は、USP4,758,653に示される様に、

パラ位に1つづつ計2つのメチレン鎖を持つベンゼン環が縮合多環芳香族化合物の間を架構して形成されるCOPNA樹脂(日本国特許公開公報62-521,522)に基づいて形成されるレジン材料(商品名SKレジン:SUMITOMO METALS CO.1TD)と黒鉛粉末を6:4の割合で混合した成形材料を用い、該成形材料を成形湿度170~220℃、成形圧力200~300KG/c㎡、硬化時間を1分/1mm厚の成形条件をで公知のフェノール樹脂の成形と同様な圧縮成形手段又は射出成形手段にて成形を行なう。

そしてこのようにして形成されたピストン1 は、 熱膨張率: 4.4X10<sup>-5</sup>/deg、熱伝導率1.12kca1/m/. hr℃ の物理的特性を有し、従来のアルミ合金 (熱膨張率: 2.3X10<sup>-5</sup>/deg、熱伝導率: 0.013kca 1/m/.hr℃) で形成したピストン1 に比して熱膨 張率で1.9倍、熱伝導率で1/86倍と、断熱性と響 熱性の高いピストン1 が形成し得た。

次にそのピストン1 形状について説明するに、 外径形状はピストン頂部13より下方のスカート部 にかけて熱勾配を配慮した寸法差で下方に広がる テーパ状をなし、例えばピストン1とシリンダ2との熱膨張率の差△bは2.1X10<sup>-5</sup>/degであるために、ピストン1上部と下部の温度差を△t.ピストン1外径をPとした場合に、△・・P(2.1X10<sup>-5</sup>/deg)のテーパ差に設定すれば、圧縮運転時におけるピストン1/シリンダ2のクリアランスを均一に維持する事が出来る。

又前記クリアランスはピストン頂部13で受熱す直任縮熱が300℃前後であるために、ピストン1直径に対し常温で0.1~0.5%程度に設定することと目により、圧縮運転時にかじりが生じる事なくを主り、圧縮運転時にかじりが生じる事なくを注入トン1/シリンダ2間のクリアランスも出たといるして表からにとどめることが20元として機能させる。これによりに対してはでいるのの他よりピストン1周配納がシリンダに転移してより。役記ピストン1周配納がシリンダに転移してよりに対しているのの他よりピストン1周配納の中ではある。

又、前記ピストン1の頂部側より順次リング溝11、 及びピン孔12が形成されている。

リング溝11は極力ピストン頂部13近傍にリング 円状に凹設し、該リング溝11にPTFE樹脂で作 られたピストンリング5を嵌装する。

尚、本実施例においてはピストン自体にある程度のシール効果を持たせているために、従来装置の様にピストンリング5を2本設ける必要がなく、1本で所定のシール効果を得る事が出来る。

前記ピン孔12は前記ピストン1のほぼ中間位置に貫装し、該ピン孔12が直接軸受けとして機能するように研磨加工を施す。

そして前記ピン孔12にピストンピン7を装設させて連接棒6を介してクランク軸の回転運動によりピストン1の上下運動を行う。

この場合ピストン1の上昇工程から下降工程若しくは下降工程から上昇工程に移行時に衝撃を受け、従来の軸受けを用いる構造では前記衝撃により軸受けの劣化等が生じてしまうが、本発明においては、弾性力を有するピストン1自体を軸受け

として機能させたために、ピストン! により前記 衝撃を吸収し、耐久性の向上を図る事が出来る。

そしてかかる実施例において前記無給いたものではストン101を用いたものではストン1を用いたもので(ピストン1を用いたもので(ピストン1を用いたもので(ピストン1を用いたもので(ピストン経50mm) 7 kgf/cmlの連続負荷運転を行行ない、負荷運転1000時間運転で失々分間運転である。 従来の圧縮機は1000時間運転でピンイのランド部でがみられ、けもないというが摩耗し負荷運転がある。一方本実施例のもないのがからいた。 フリングが摩耗し負荷運転がある。 一方本実施例のはいいの時があるとピントン部で25℃の低減が見られた。 又はまれた。 ストン部で25℃の低減が見られた。

第4図は前記圧縮機に用いられる第2発明の実 施例に係るピストン1で、金属材で形成したピス トン芯体10A周囲に前記複合材10Bを厚肉に一体成 形してピストン10を形成したものである。

その具体的構成を簡単に説明すると、前記ピストン芯体10Aはアルミ合金で形成され、その上面を平面状に形成するとともに、内周面側に軸方向に沿ってフィン状突起14を設けている。

そしてかかるピストン芯体10Aの外周囲とピストンピン孔12部位に前記複合材10Bを厚肉に一体成形してピストン10を形成する。

即ちピストン頂部13とその背面側にピストン芯体10Aを露出させた状態で、シリンダ2ーと摺接するピストン10外周と前記ピン孔12部位に前記複合材10Bが厚肉に開発させる。

尚前記複合材 10Bの肉厚は50 p のピストン10の場合、好ましくはピン孔12部に 1 ~3mm、外周部に2~3mm前後の肉厚になるように設定するのがよい。

かかる実施例によれば前記第1実施例と同様な 効果が得られると共に、最も高温となるピストン 頂部13と内周面側は熱伝導性のよいアルミ合金で 形成されているために、ピストン頂部13で発生し た圧縮熱がピストン10内度面を通って放熱され高 圧圧縮機の利用が可能となるとともに、圧縮効率 の向上が関れる。

例えばピストン!全体を複合材で形成した第2 図に示す実施例1と、本実施例のピストン10についてその各部の温度上昇を7kgf/cmで1 H 負荷 運転した後について確認してみるに、実施例1の ものはピストン!裏面で125~130℃の温度上昇が あるのに対し本実施例のものは80~90℃と大幅低 下がみられ、又ピストンピン孔12部位に付いても 実施例1のものより10℃前後の温度低下がみられ、 その分間久性が向上する事が推定できた。

第5図は前記実施例の変形例を示し、ピストン20の外周部全てを前記耐熱性複合材20Bで、該ピストンに囲繞されるヘッド部20Aをアルミ合金で構成し、該ヘッド部20A内周面側に、下方に垂下する多数の放熱フィン21を設けたピストン1が開示されており、かかる実施例によれば前記実施例の効果に加えて、前記放熱フィン21によりピストン1冷却ン頂部13の放熱がより大になり、ピストン1冷却

効果が一段と高められるとともに外属部 21 B全てが自己潤滑性耐熱複合材で形成されている為に、シリンダ2との摺線が完全に遮断される。

さて前記第2実施例においては圧縮熱を直接受 熱するトップランド14部1bにも樹脂系材料が存在 するために、該樹脂系材料が前記した高耐熱性の コブナ樹脂系複合材を用いる以外にない。

そこで第6回は前記欠点を解消するために、リング沸11部の上側のトップランド14とピストン頂部13を所定肉厚で形成したアルミ材からなるピストンヘッド30Aと、該ヘッド30Aと一体成形で形成した自己潤滑性耐熱材からなるピストン本体30Bからなる。

リング溝11部の上側のトップランド14とピストン頂部13を所定肉厚でを含むヘッド20A 側をアルミ材で形成し、その下方のリング溝11を含むピストン本体30Bを一体的に成型したものである。

そしてヘッド30Aはトップランド14部1bの外径 を、その下方のピストン本体30B径より僅かに小 に設定するとともに、その下端側31を断面鍵形状 に内側に折曲し、ピストン本体30Bとの租付けの容易化を図っている。

ピストン本体30Bは前記実施例と同様にSKレジンに黒鉛を40%混合した成型材料を用い、該成型材料を用いて前もって成型硬化した前記へッド30Aと一体的に鋳込み成形を行う事により形成してもよいが、ピストン頂部13側の熱が直接徴脂体に接触しないために、ピストンリング5と同様なPTFE樹脂若しくはその複合材を用いる事が可能である。

又かかる実施例によれば、ピストン頂部13とともに圧縮熱が最も伝達し易いトップランド14まで良熱伝導性のヘッド30Aで形成されている為に放熱効果が一層向上するとともに、ピストン本体例に前記材料を用いたが故に耐熱温度が300 ℃以上と熱変形の少ない良好なピストン1 の形成が可能となる。

第7 図はリベットによる結合手段を用いた他の 実施例でピストン本体40B とヘッド40Aを夫々個 別に形成した後、両者間をリベット25で一体的に 固定させている。

即ち前記ヘッド40Aは、前記ピストン1をリング 講11上面側より水平に切断した形状を有する円板 板状をなし、その直径を下方に位置する自己潤滑 性樹脂材料からなるピストン本体40Bの直径より 僅かに小に形成している、そして該ヘッド40Aと ピストン本体40B間は、第7図(b) (C) に示 すように、良熟伝導性の4本のリベット41で一体 的に固定しつつ該リベット端41a がピストン頂部 13の基面側まで延設するように構成する。これに よりヘッド40A側に伝熱した圧縮熱がリベット41 を介してピストン1下方に放熱させたり、又ピス トン本体40B全体へ拡散させる事が可能になり、 ヘッド40Aを薄肉化させた場合の熱 かかる実施 例においては前記実施例と同様な効果を得る事が 出来ると共に、前記ヘッド40Aと本体間を良熱伝 導性のリペット25で固定しつつ該リベット端41a がピストン頂部13の裏面側まで延設するように構 成する。これによりヘッド40A 側に伝熱した圧縮 熱がリベット41を介してピストン1 下方に放熱さ

せたり、又ピストン本体40B全体へ拡散させる事が可能になり、ヘッド40A を薄肉化させた場合の熟的不具合を解消出来る。

第8図及び第9図は、第3発明が適用される単 段式無給油往復圧縮機の要部構成を示す。

ピストン50は前記第1 実施例と同様にCOPNA 樹脂)を樹脂骨格に持つコンパウンド化した粒状レジンに黒鈴を40%混合した成型材料を一体成形して形成され、第9 図に示すようにその外周面上に、ピストンリング帯51と、ピストンピン挿入用のピン孔12が削成若しくは穿設されている。

そして前記リング港51はその断面形状を上下端 部及び側端部を面取りする事なく断面コの字状を なし、そしてそのリング形状をピストン1の全周 面に対し円周状に形成するのではなくCの字状に 形成し、そのリング港51が形成されない部位( 間部位52)がピン孔12挿設方向に対し直交する一の線上に位置するように作成する。

言い換えればピストン!全周面全てが前記リング溝51により分断される事なく前記一の直交線上

においてのみ軸方向に連続する様に前記リング帯 51の位置設定を行っている。

一方ピストンリング5は公知の様にPTFE樹脂でで形成すると共に、その断面形状をリング溝51に合わせて上下端部及び倒端部を面取りする事なく断面矩形状をなし、そしてその平面形状は該リング5を前記リング溝51に低合/圧縮変形させた際に前記リング溝51と同形になるように且つ、その端部の合い口5aを前記リング溝51の終端にきっちり密着するように形成する。

そして前記ピストン1にピストンリング5を嵌合させた後、前記離間部位52が、圧縮工程(上昇工程)時にシリンダ2と密接するサイドスラスト部S1-S'1に位置する様にシリンダ2内にピストン50を組み込む。

かかる実施例によれば、ピストンの整関部位52が、圧縮工程時にシリンダ2と密接するサイドスラスト部20に位置している為に、サイドスラスト部20は前記庭間部位52を含むピストン50周面自体で封止され、そしてピストンリング5は周方向に

移動する事なく、該離間部位52でその合い口部50が位置保持されている為に、該離間部52を接点とする内接円がピストン50とピストンリング5との間で形成出来る。

この結果、前記サイドスラスト部  $S_1 - S_1$ 以外の部位では、ピストン 50とシリンダ 2間は離間しているが、その部分では前記ピストンリング 5がシリンダ 2周面に内接しているために、該リング 滞 51の を間部位 52とピストンリングの 組合せにおいてシリンダ 2全周に 亙ってシールされる 円状になり、該シール円を利用して前記シリンダ 2を気密的にシール可能に構成する事が出来る。

第10図は本第3発明を無給油式単段往復膨張 機に適用した他の実施例で、前記圧縮機の場合は、 ピストン50上面側に圧縮空気を受圧する為にクラ ンク軸7の回転方向が左回りの場合は左側にサイ ドスラスト部S<sub>1</sub> - S'<sub>1</sub>が存在するが、

膨張機の場合は前記圧縮機と異なり、膨張工程 はピストン下降工程時に存在する為に、クランク 動7の回転方向と逆側、即ち回転方向が左回りの 場合は右側にサイドスラスト部 S<sub>1</sub> - S'1が存在する事となり、この結果膨張機の場合は前記離間部位52を前記圧縮機と逆側のピストン周面上に形成する。

尚前記膨張機の場合は耐熱性を考慮する必要がないためにピストン本体の成型材料はCOPNA 樹脂若しくはその複合材のみに限定される事なく、ポリテトラフルオロエチレン(PTFE)系樹脂若しくはその複合材で形成する事も可能である。

第11図は本発明を無給油式二段往復圧縮機に適用した他の実施例で、二段圧縮機の場合は吸込工程時においても低圧側で圧縮された空気圧が高圧側ピストンにかかり、この結果吸込工程におけるサイドスラスト部S<sub>1</sub> — S'<sub>1</sub>は圧縮工程におけるサイドスラスト部S<sub>1</sub> — S'<sub>1</sub>と180° 隔てた逆便に位置する事になる。

従って高圧側にピストン50A/シリンダ2A間には吸込工程でも圧縮工程でも何れの場合でも気密シールを図る必要があり、この為本実施例においては前記リング港51A、51Bを上下に二本設けると

進行しても、 致命的な欠陥が生ずること無く長期間ノーメンテナンスが可能となり、 かじりや圧縮効率 (膨張効率) が低下する事のない無給油式往復圧縮機/膨張機を提供する事出来る。

更に、本第3発明によれば、従来の無給油式流

共に、該リング溝51A,51Bを180°対称に削成し、 夫々前記実施例と同様に形成したピストンリング 5A,5Bを嵌合させる。

この結果、例えば高段側の吸込工程時(第11図 A 参照)ではトップリング 5 A側のサイドスラスト部 53Aがシールされ、高段側の圧縮工程時(第11 図 B 参照)にはセカンドリング 5 B側のサイドスラスト部 53Bがシールされる事となり、結果として吸込工程と圧縮工程の何れの工程でも確実なシールが可能となる。

#### 「発明の効果」

以上記載した如く本第1発明によれば、熱硬化性縮合多環多核芳香族を用いることによって全機来工業用の圧縮機において不可能であった全機脂製の、もしくは摺動部全体を樹脂としたピストを軽いた圧縮機が可能となり、ピストの軽を形による前述の如き効果、素材による指動面の性が大による構造の単純化に加えピストンのの大きく向上するとともに長期の使用によって摩耗が

体機械に比較してピストンリング合い口よりのガス 洩れを完全に封止し、而も前記ピストンリングの廻り止めとして機能する離間部位はピストン自体に一体に形成されているために、 構成が極めて 簡単且つ永続的に劣化が生じないのみならず、 長年使用により却ってなじみ性が出、 長期に亙って高圧縮効率を維持し得る。

等の種々の著効を有す。

### 4、図面の簡単な説明

第1 図は本発明が適用される無給油往復圧縮機 を示す断面図、第2 図は第1 発明の実施例に係る 無給油式往復圧縮機の要部構成を示す断面図、第 3 図は従来技術の無給油式往復圧縮機の要部構成 を示す断面図、第4 図、第5 図及び第6 図はいず れも第2 発明の夫々の実施例に係るピストンを示 す断面図である。

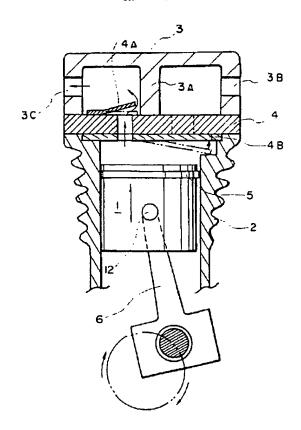
第7図は他の実施例に係るピストンを示し(a)は半断面図、(b)は底面図、(c)は(b)のA-A' 線断面図である。

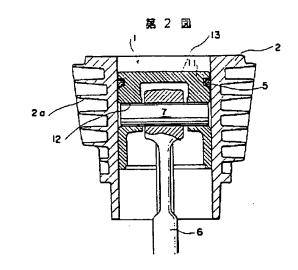
持開平4-214970(11)

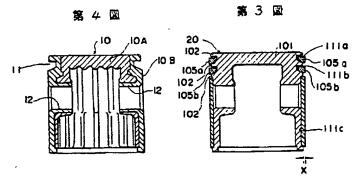
第1図

第8図は第3発明を無給油式単段往復圧縮機に 適用した一の実施例を示す正面断面図とそのA-A' 線断面図、第8図はそのピストン周面形状状を 要部斜視図、第10図は第3発明を無給油式単段 後膨張機に適用した他の実施例を示す機略と及そのB-B'線断面図である。第11図は本発明を無計で のB-B'線断面図である。第11図は本発明を無計 式二段往復圧縮機に適用した他の実施例を示すは 路図で(A)は高段側の吸込工程を、(B)リンダ 間の指接状況を示す。

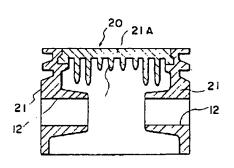
特許出顧人:岩田塾装摄工業株式会社 代理人:弁理士 高橋 昌久

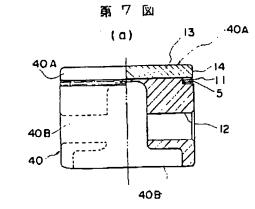


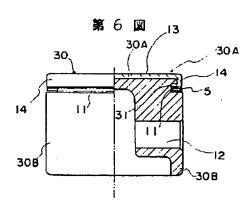


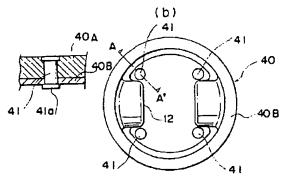




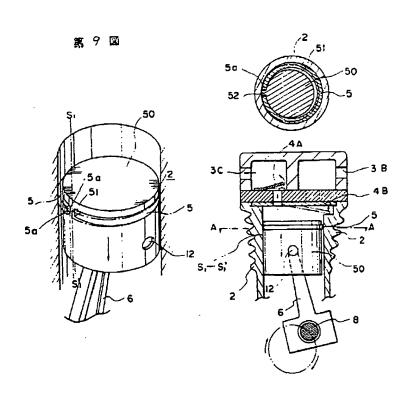


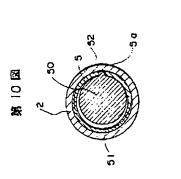


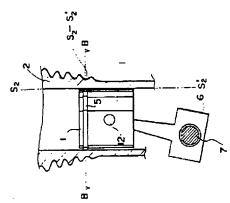




第8図

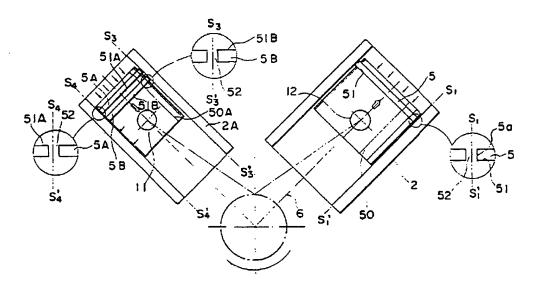






第11図

(A)



# 第 11 図

#### 手続補正書

平成4年3月11日

#### 特許庁長官 殿

1、事件の表示

平成2年特許願第108837号

2、発明の名称

無給油式往復圧縮換及び膨張機

3、補正をする者

事件との関係 特許出顧人

名称(氏名) 岩田塾装摄工業株式会社

4、代理人〒104 TEL 3552-2544

住所 東京都中央区八丁堀 4丁目10番 1号

氏名 (8302) 弁理士 高橋昌久

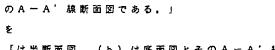
5、補正命令の日付

平成 3年10月8日「発送日」

- 6、補正の対象
- 1)明細書の「図面の簡単な説明」の棚
- 7、補正の内容

明細書第38頁第19行目乃至第20行目記載

മ



「は半断面図、(b)は底面図、(c)は(b)

「は半断面図、 (b) は底面図とそのA-A.線 断面図である。」 と補正する。



---554--